

学校と企業をつなぐ本校の進路指導の取組

熊本県立ひのくに高等支援学校

1 はじめに

本校は軽度知的障がいがある生徒が、卒業後の「社会自立」「職業自立」を目指し、日々の活動に取り組んでいます。学校と企業をつなぐ本校の進路指導について紹介します。

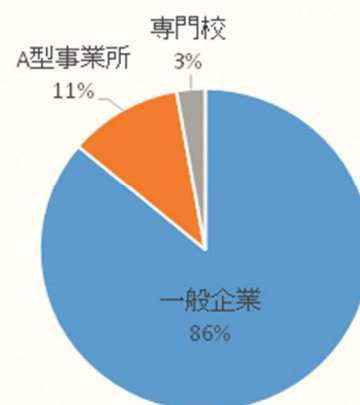
2 進路実績について

右のグラフは、平成30年度の本校の進路状況です。就職率は86%となる見込みです。昨年度の卒業生の就職率が65%であったことを考えると一般企業に就職する生徒が大幅に増加したことが分かります。ちなみにこの就職率は開校以来、過去最高の数値です。

本校では、3年間で計5回の現場実習を行っており、進路実績の原動力となっています。実際の事業所で働く経験を通し、働く力とは何か学んでいきます。企業の方に働く力を認めていただいた場合、求人票を出していただき、雇用につながります。

本校は、実業系の高校のように待っているだけでは求人は来ません。本校の就職率は、生徒自身の努力の証なのです。

平成30年度進路状況



3 進路業務について

本校では、4人の専属職員で進路指導にあたっています。主な業務は以下の通りです。

実習先の開拓 実習先検討・依頼および就労交渉 アフターケア 進路学習

開校当初から力を入れているのは、の実習先の開拓です。民間企業で営業経験のあるキャリアサポーターを中心に、年間1500回以上、企業を訪問し、の実習や就労の依頼をしています。生徒には、自分のやりたい仕事内容で実習をしてほしいと思っています。実習の受け入れ企業を増やすことで、幅広い選択肢から生徒の強みを生かした実習先を検討することができます。また、**新規の企業に実習に行くことは、本校やひのくに生についてアピールする機会**でもあるのです。

また、のアフターケア制度が卒業後の職場定着を支えています。この制度は、平成16年度から続く本校独自の取組であり、専属の職員配置がされています。**今年度から卒業年度によって訪問回数を設定し、年間計画でアフターケアを実施し、就職した生徒の状況を確認**しています。昨年度卒業した生徒については、12月末現在まで一人も離職することなくがんばることができています。

さらに、の進路学習では、卒業生の事例を用いた学習の機会を設けています。就職してから必要な力や起こりうるトラブルについて**先輩の例から学ぶことで、自分の進路がより身近になり、何を努力すれば良いのか、明確なビジョンを持って、日々の授業に前向きに取り組むことができる**のです。

卒業生の状況について情報収集ができるという点でも、このアフターケアは大きな意味を持っています。



進路学習「卒業生の話を聞く」

4 生徒と企業をつなぐ「企業向け学校公開」

企業訪問に行くと、人事担当の方から「どんな生徒がいるの?」、「どんな配慮が必要なの?」とよく聞かれます。そんな企業側の疑問にお答えするため、本校では、毎年企業担当者に向けた学校公開を行っています。

平成24年度から始めた取組であり、今年度で7回目でした。今年度は35社の新規開拓の事業所の担当者をお招きしました。また、見学者としてポリテクセンターから約60社の方が来校され、のべ100社を超える企業の方に、生徒の授業の様子や直接やりとりをしていただき、ひのくにをアピールする機会となりました。

さらに、今年度から当日の接待や誘導を生徒主体で行い、取組の内容も年々進化をしています。

実施後のアンケートでは、下のグラフを見ても分かるように、特別支援学校や知的障がいに対するイメージの変容や雇用意欲の高まりを見ることができます。実際にこの行事をきっかけに本校生徒に関心を持っていただき、進路開拓につながったケースがたくさんあります。また、生徒にとっては、働くために必要なことについて企業の方から生の声を聞くことができます。生徒と企業の双方にとってメリットがあり、今後も続けていきたい取組です。

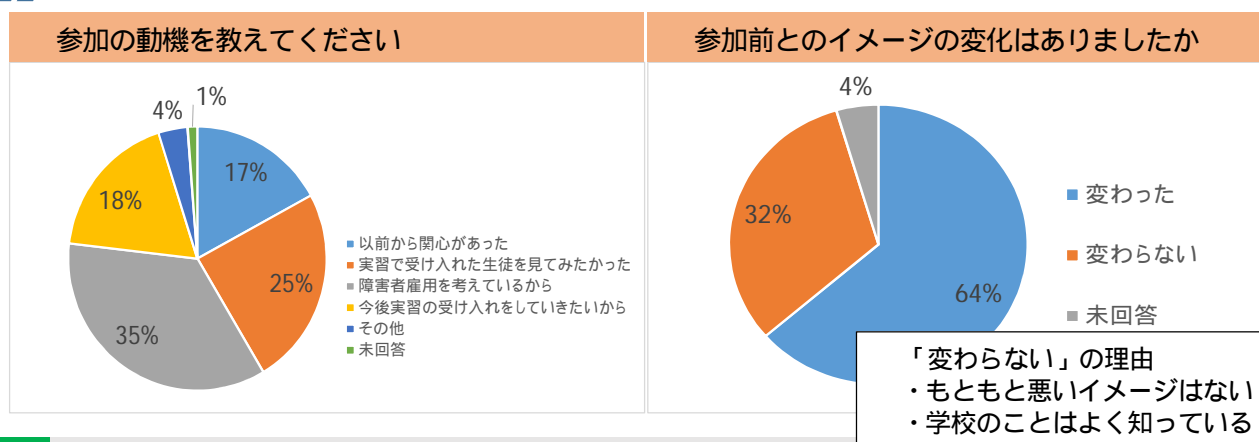


専門学科の様子



生徒と企業の意見交換会

「学校公開」企業アンケートから



5 さいごに

近年は、企業側の障害者に対する関心や雇用意欲が高まっています。この状況は、生徒の進路を保障する点ではかなりの追い風です。ただ、決して忘れてはいけないことがあります。それは **職場定着こそが企業からの信頼、新たな雇用を生む** ということです。求人ありきの進路指導では、就職はできてもすぐに離職するリスクが上がります。このことは、後輩の今後の実習や就労、さらには他の支援学校の進路にも大きく影響を及ぼします。求人が増加傾向にあるからこそ、本校は**障害者雇用を広める学校**というミッションをより一層自覚し、生徒が安心して長く働くことができる実習先を探すことが大切です。本校の進路指導の重責を肝に銘じながら、今後も教育活動を展開していきたいと思えます。